

第32回 拡大委員会を開催!

国労東日本本部は、2月10日、埼玉県さいたま市で第32回拡大委員会を開催しました。討論では、青年部木村副部長・婦人部小野寺副部長の特別発言を含め15名が発言、15春闘、組織強化・拡大をはじめとする当面する闘争方針を確立しました。

今号は委員会特集号として委員長挨拶、委員からの発言要旨と書記長集約を掲載し、報告とします。



組合員の購読料は(組合費に含まれます)
港区新橋5-15-5 交通ビル
国労東日本本部
発行責任者 松井正義
編集責任者 伊藤隆夫

No. 761 定価 20円
2015年 2月27日

構えず気楽に大胆に
国労加入を
呼びかけよう

QRコードからでも閲覧できます
<http://www.e-nru.com/>

委員からの発言



● 一律で要求を出すより各会社単位で検討する方が取り組みやすい。新しい組織の在り方を考える時期。より有効性の高い要求の実現を!

● エルダー制度に對してJESS連絡会を立ち上げ、関連会社の労働条件や環境の改善、未組織社員の国労加入に向けて取り組んでいる。

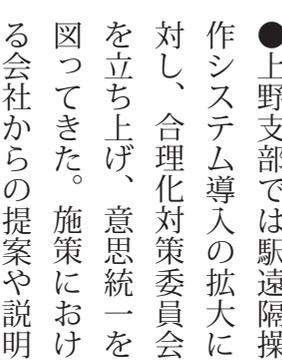
● エルダー先会社の労働条件が劣悪で、エルダーを希望しない人や辞める人も多い。65歳まで働き続け、闘い続ける仲間を残せるよう取り組みを!



以降、JR社員は除雪車の運転に必要な教育を受けておらず、緊急時にはパートナー会社・協力会社頼み。除雪体制や緊急時の対応や技術継承等、会社に改善を求めていく。

● 「分割・民営化」の際に多くの組合員が秋田県から山形県へ配転。その後の支社境の変更で地元秋田への配転が困難な状況。一刻も早い秋田への配転の実現を!

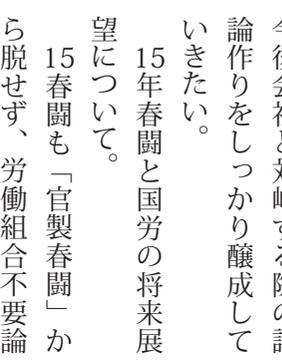
● エルダー先会社の労働条件が劣悪で、エルダーを希望しない人や辞める人も多い。65歳まで働き続け、闘い続ける仲間を残せるよう取り組みを!



● 地本・地区本部に結成されたJESS連絡会による直接交渉で、委託職場の労働条件の底上げや職場内の問題を解決し、組織拡大に繋げることが求められている。

● 昨年12月に横浜支社より、伊東線4駅に駅遠隔システムの導入が提案。利用者に不便を強い、労働者の仕事を奪う施策に改善と見直しの要求を!

● 出向先パートナー会社の労働条件は年々悪化。千葉鉄道サービスと直接交渉を行っているが地方では限界があり、パートナー会社と東日本本部の直接交渉により改善を勝ち取る取り組みが必要。

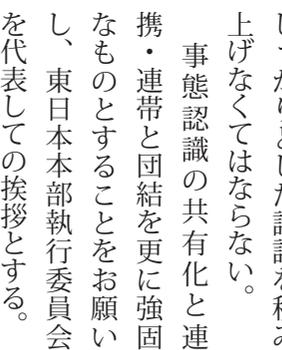


● 上野支部では駅遠隔操作システム導入の拡大に對し、合理化対策委員会を立ち上げ、意思統一を図ってきた。施策における会社からの提案や説明

● 昨年、盛岡地本で4名が復帰・加入。加入した仲間には責任を持ち、更なる拡大に奮起する。

● 国民の「いのちとくらし」を守るためにも地域共闘を強め、選挙をしっかりと闘うことが重要。

● 来年北海道新幹線が開業するが、安全面やサービスなど課題が残る。3月のダイヤ改正も含め、多くの職場の縮小や集約も予想される。地本や東日本本部と連携し、不安を払拭する取り組みを。



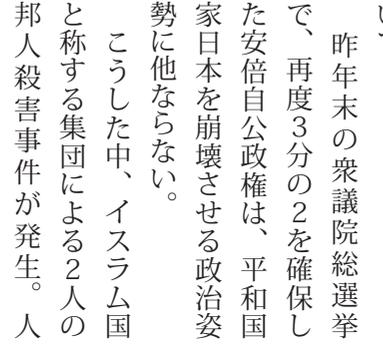
● 15春闘も「官製春闘」から脱せず、労働組合不要論

● 平和と民主主義擁護について。昨年末の衆議院総選挙で、再度3分の2を確保した安倍自公政権は、平和国家日本を崩壊させる政治姿勢に他ならない。

● こうした中、イスラム国と称する集団による2人の邦人殺害事件が発生。人間が人間の命を奪うことを認めることは絶対に出来ない。事件の背景には、日本自体が変質して、貧困と格差を生み出し、軍事力を背景に他国支配を行う国家との位置付けの現れであると認識すべきである。

● 安全・安定輸送の確保について。JR東日本富田社長は「人的・物的コストの削減を更に進める」としている。労働組合として重要な課題は安全問題であり、安全は人が成し得るものである。今後会社と対峙する際の議論作りをしつかり醸成していきたい。

● 15年春闘と国労の将来展望について。15春闘も「官製春闘」から脱せず、労働組合不要論



● 国労は2月12日に、定期昇給の完全実施とベア15,000円を主とした要求をJR各社に提出するが、要求額の高低ではなく、戦略を如何に作り出し、戦術を如何に行使するかが重要。

● JR7社ごとの情勢分析とそれに基づく戦術行使の判断が求められている。客観的に見れば非常に厳しい状況である。

● 組織全体の喫緊の課題である組織の強化・拡大は国労運動の継承・発展と裏腹である。

● 来年で結成70年を迎える国労の闘いの歴史を残すことは、私たちの使命であり責務。グループ会社の全ての職場・仲間に、国労運動を継承・発展させることが急務となる。その為に大きな判断が求められており、しっかりとした議論を積み上げなくてはならない。

● 事態認識の共有化と連携・連帯と団結を更に強固なものとするをお願いし、東日本本部執行委員会を代表しての挨拶とする。



が遅く、対応もままならない。本社―本部間における提案や交渉の速やかな開催と共に、各支社にも本社からの指導を求めよう要請する。

●JESS職場ではエリア本部における協約の締結や、東京地本での連絡会発足など取り組みを進めている。要求獲得に向けて更なる交渉の強化を！

＜新潟・福富委員＞

●1月に貨物会社が諸手当の削減・廃止を提案。客・貨一体で闘う方針の提起を！

●春闘はストの検討も含めてベア獲得に奮闘を！

・新潟では一昨年から拡大がない。分会・職場を活性化させ、次期大会までに最低1名の拡大を！

＜水戸・泉委員＞

●上野東京ラインの開業や原発問題等、労働組合よりも先にマスコミ報道が先行で不安。タイム

リーな情報開示を！

●昨年12月、2名の仲間が加入。共通している事は、組合員が身近で接し、受け入れ体制と信頼関係、有利な情勢を活かし更なる拡大を！

●原発事故後の放射線への不安から追加要求を決めた。取り組みを要請する！

＜高崎・小池委員＞

●昨年6名の拡大。今年は二桁の拡大を目指す！

●貨物職場は大きな不満を抱えて仕事をしている。ストライキで闘い、ベア獲得を！

●昨年11月に突如、北上尾駅の窓口閉鎖を提案。多くの利用者は怒っている。経営方針と真逆の施策を行う会社の追及を！

＜長野・矢澤委員＞

●組織拡大に向け、色々な種をまいてきた。今後は芽を出すように具体的な動きを！

●職場で労働条件向上の要求をしっかりやっていく自信を持ち、成果をもっと宣伝を！

＜仙台・秋山委員＞

●昨年の総括から、15春

闘は客・貨一体の交流や貨物職場中心にストを！

●再雇用先・委託先に労働条件改善は待ったなし、関連会社の交渉に向けた関係作りを！

●原発事故後、放射能汚染に不安を感じながら業務をしている。会社に対しての取り組みを！

＜秋田・高橋委員＞

●貨物会社の賃金抑制政策にこれ以上耐えろというのは残酷。今こそストライキで闘う時！

●組織拡大について、大会や集会へ足を運び話し合いを。少しずつでも組合員の心の中に根付かせるために継続して行う。

＜東京(神奈川)・長瀬委員＞

●横浜支社では本体とJESSがほぼ半数になり、委託駅の労働条件改善が急務。連絡会から出ている要求の交渉を！

●JESSアンケートでは組合への関心が明らかに。グループ会社で働く労働者の労働条件底上げを図る為の組織化を！

●春闘と併せ、憲法や労働法制改悪の闘いも重要。

●一括和解以降の懸案事項については、引き続き協約改訂交渉の中で粘り強く取り組む。

●エルダー先の労働条件については、検証しながら地方・本部の課題を明確に要求の住み分けをして取り組んでいきたい。

●本社交渉の遅れで地方・職協の皆さんにはご迷惑をおかけしている。会社には都度遅れを指摘している。速やかな体制を求めていく。

【2015春闘】

●2月12日に提出し、回答指定日については3月18日として申し入れる。併せて、プロパー社員組合員のいる関連会社には、統一要求に準じて提出したい。具体的には、各地方は、話し合う場作りから分会運動の活性化を図り、一人一要求・一行動等を通じて職場からの春闘を強めていく。ま



書記長集約

当面する諸課題の先頭に立ち奮闘する！

た、交運労協の集会や国労独自の集会等、創意工夫した取り組みの強化をする。ストライキについては、本社・本部の交渉強化を図り、具体的には中央戦術委員会判断をしていきたい。

【組織強化・拡大】

●全ての委員からの発言があった。引き続き、今まで積み上げた運動を継承・発展させていくことが大切。国労としてJRグループ全体を視野に入れた組織化の流れを作りたい。社員の目標に立って議論と行動が求められる。組織のあり方も含めて議論を深めていきたい。

【安全安定輸送の確立、労働条件改善】

●JR発足から29年目を迎え、東日本・貨物とも合理化施策は止むことは無い。JR東日本は「グループ安全計画2018」を策定したが、直後には川崎駅構内での列車脱線事故が発生、まさに、委託化・機械化などの効率化施策と要員削減が背景にあり、エリア職協と相談しながら要求を作成し、会社に申し入れていきたい。

JRグループの業務には人間を介した重要な仕事があり、そこに働く労働者の労働条件向上、適正な要員配置など、仕事・安全総点検を取り組む。今年度は、福知山線事故、羽越線事故から10年の節目、安全問題や労働条件改善、グループ会社の労働条件引き上げに向けて奮闘する。

●3・11大震災と福島第1原発に起因した問題は当該地本と連携し要求をする。

●労働協約改訂の闘いは、昨年の成果を踏まえ全力をあげる。

【政治闘争の強化】

●「戦争の出来る国づくり」に突き進む安倍政権に「NO」を突き付けるため、平和・人権・環境などの国民的諸課題に私たちが関わることで労働運動の底上げとなる。直面する統一自治体選挙に全力を挙げ、当面する諸課題の先頭に立ち奮闘する。

アフラック 最新のがん保険、新登場。

通院・入院・抗がん剤・診断一時金

NEW/ 生きるためのがん保険 Days

NEW/ 生きるためのがん保険 Days

女性特有のがんにも手厚い

はじめてダック

アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)

アベニール株式会社

TEL 03-3437-6810 FAX 03-3437-6822

〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3F

AF広宣課-2014-0044-1412506 8月25日